（注１）　政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第６条第３項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。
本四備讃線の共用部橋体共用部分に係る耐震補強事業のうち、平成24年度出資対象工事に要する費用に充てるべきものとして出資する出資金　750,000,000円
（注２）　損益外除売却差額相当額の当期増加額は、独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却によるものであります。
（注３）　損益外減価償却累計額の当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に定める特定資産の除却によるものであります。

７．積立金等の明細

（単位：円）

| 区　　分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 通則法44条１項積立金 | 293,769,348 | 410,037,750 | 0 | 703,807,098 | ㈱ |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 1,383,220,298 | 0 | 33,775,480 | 1,349,444,818 | 当期取崩額　33,775,480 |
| 計 | 1,676,989,646 | 410,037,750 | 33,775,480 | 2,053,251,916 | |

㈱　前期未処分利益より積み立てられたものであります。

８．目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

| 区　　分 | | 金　　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|
| 目的積立金等取崩額 | 前中期目標期間繰越積立金 | 33,775,480 | 固定資産の減価償却費相当額　33,775,480 |

９．運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

９－１　補助金等の明細

（単位：円）

| 区　　分 | 当期交付額 | 左の会計処理内訳 | | | | | 摘　　要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建設仮勘定補助金等 | 資産見返補助金等 | 資本剰余金 | 預り補助金等 | 収益計上 | |
| 本州四国連絡橋維持修繕政府負担金 | 25,095,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25,095,000 | |
| 計 | 25,095,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25,095,000 | |

10．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

| 区　分 | 報酬又は給与 | | 退職手当 | |
|---|---|---|---|---|
| | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役　員 | 555 | 0 | 43 | — |
| 職　員 | 3,947 | 1 | — | — |
| 合　計 | 4,502 | 1 | 43 | 0 |

（注１）　上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。
（注２）　報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。
（注３）　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法62条の規定により準用される同法第52条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
（注４）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法63条第２項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。
（注５）　支給人員数は、年間平均支給人員数（単位未満四捨五入）を記載しており、役員については、期末現在の人員数とは異なります。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。
（注６）　非常勤の役員及び職員はおりません。

11．セグメント情報（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

## 公文書等の管理に関する株式会社日本政策金融公庫公示

公文書等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号）第17条の規定に基づき、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第11条第３項の事務所の場所を変更するので、次のとおり公示する。

平成25年10月７日　　株式会社日本政策金融公庫　代表取締役総裁　安居　祥策

廃止する場所　神奈川県横浜市中区南仲通２丁目21番地の２　株式会社日本政策金融公庫横浜支店国民生活事業内、岐阜県多治見市青木町６番の２　株式会社日本政策金融公庫多治見支店国民生活事業内

新設する場所　神奈川県横浜市中区山下町89番地６　株式会社日本政策金融公庫横浜支店国民生活事業内、岐阜県多治見市本町２丁目70番地５　株式会社日本政策金融公庫多治見支店国民生活事業内